

7. 企業の業況をみると、20年度は全ての産業で大幅な「悪い」超となり、21年度も「悪くなる」と見込む企業が多い。

自社の業況の現状について、「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた値をみると、全産業では前年度調査の1.8%ポイントから▲63.7%ポイントと大幅な「悪い」超となり、比較可能な16年度調査以降最低となった。一方、21年度について、「良くなる」と回答した企業の割合から「悪くなる」と回答した企業の割合を引いた値をみると、全産業では▲47.1%ポイントとなり、21年度は「悪くなる」と見込む企業が多くなっている。

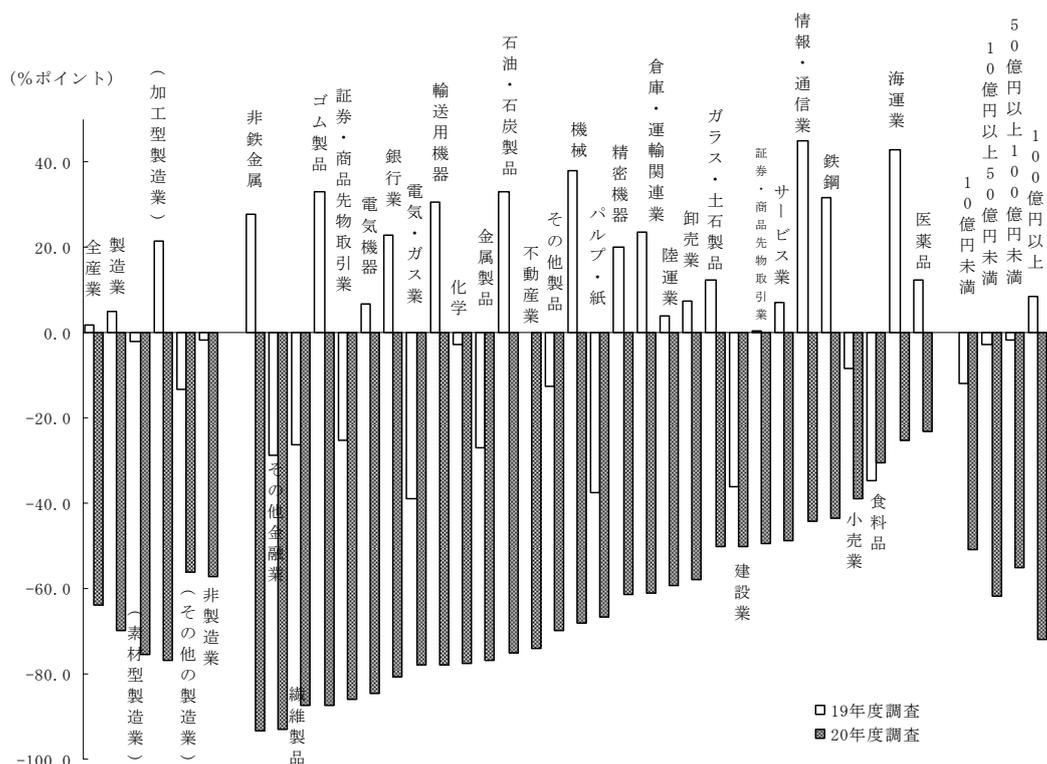
現状について産業別にみると、製造業(▲69.9%ポイント、前年度調査4.9%ポイント)、素材型製造業(▲75.3%ポイント、前年度調査▲2.0%ポイント)、加工型製造業(▲76.7%ポイント、前年度調査21.4%ポイント)、その他の製造業(▲56.1%ポイント、前年度調査▲13.2%ポイント)、非製造業(▲57.0%ポイント、前年度調査▲1.7%ポイント)の全ての産業で「悪い」超となり、前年度調査に比べて大幅に悪化した。特に、加工型製造業の落ち込みが大きくなっている。21年度も、製造業(▲54.1%ポイント)、非製造業(▲39.5%ポイント)ともに「悪くなる」と見込む企業が多くなっている。

業種別にみると、現状では、5社以上の回答があった全ての業種(29業種)で大幅な「悪い」超(前年度調査は「良い」超が17業種、「悪い」超が12業種)となっており、21年度は3業種で「良くなる」超となっているものの、「悪くなる」超が25業種となっている。

資本金規模別に現状をみると、全ての規模で「悪い」超であり、100億円以上の大企業では、前年調査が8.6ポイントとプラスであったものの、▲71.9ポイントの「悪い」超となっている(第7-1図、第7-2図)。

第7-1図 自社の業況の変化(現状)

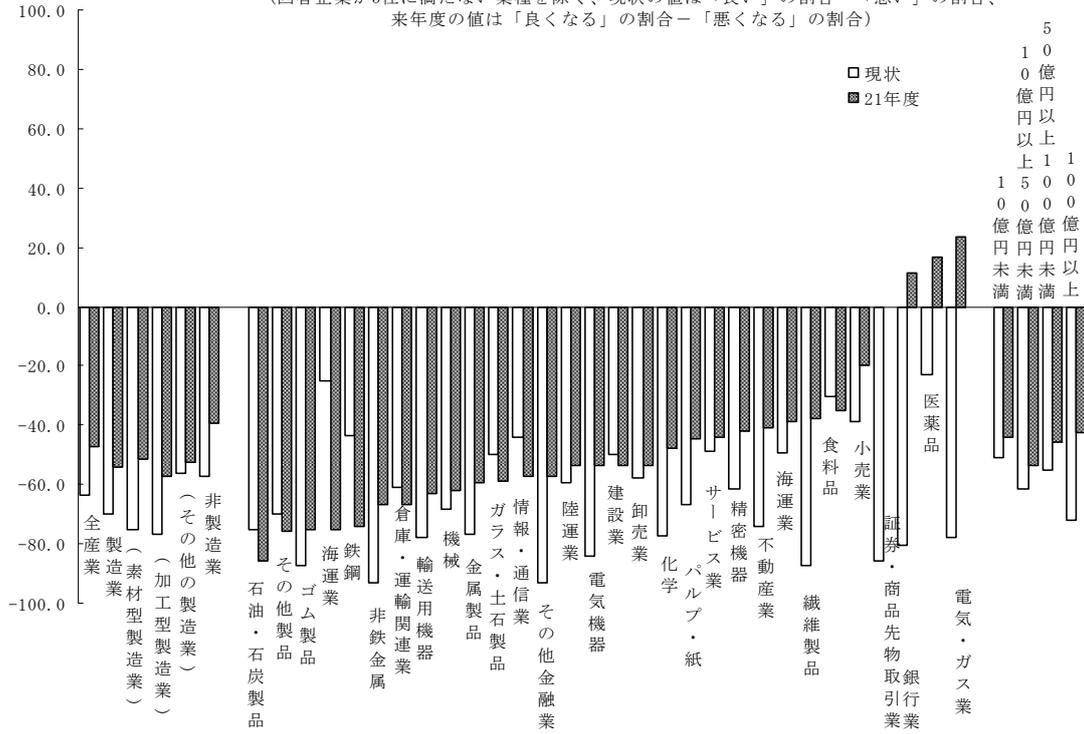
(回答企業が5社に満たない業種を除く、「良い」の割合－「悪い」の割合)



第7-2図 自社の業況の変化（現状と21年度）

(%ポイント)

(回答企業が5社に満たない業種を除く、現状の値は「良い」の割合－「悪い」の割合、
来年度の値は「良くなる」の割合－「悪くなる」の割合)



8. 自社の賃金上昇率の21年度見通しは、依然プラスであるものの、上昇幅が縮小する見込み。業況が悪くなると見込んでいる企業ほど賃金上昇率見通しはマイナス。

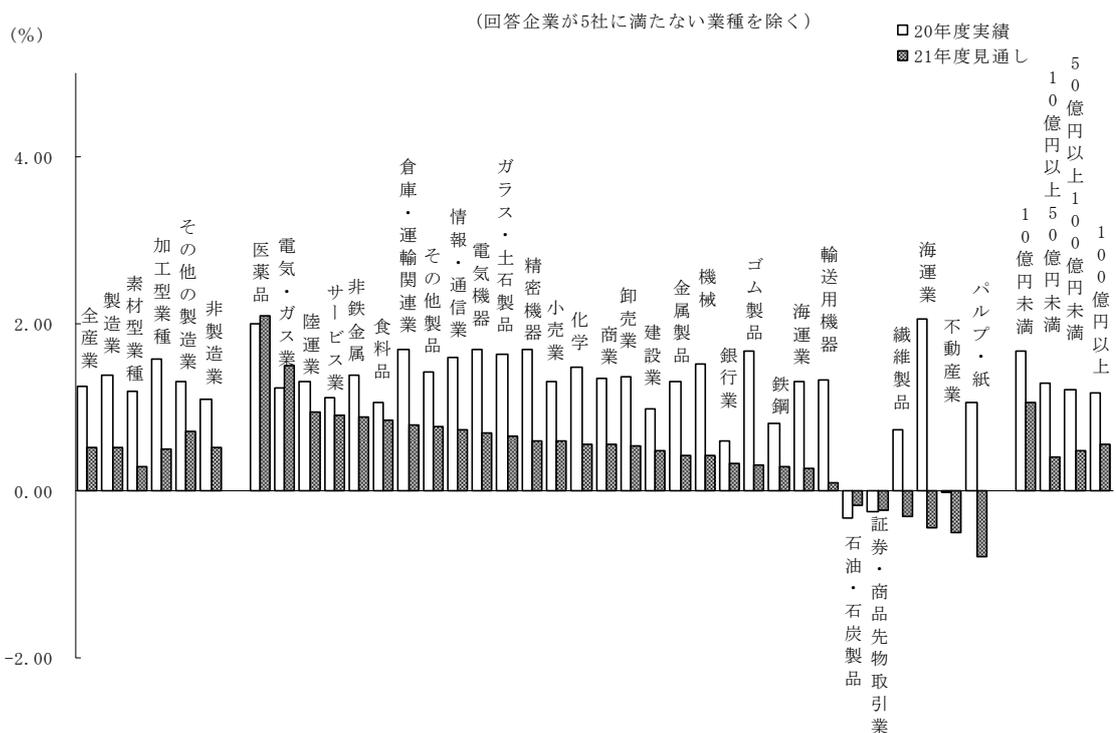
自社の賃金上昇率の変化についてみると、全産業の平均は、20年度が1.25%、21年度見通しが0.52%となり、21年度は、現状に引き続きプラスであるものの、プラス幅が縮小する見込みとなっている。

産業別にみると、20年度は製造業が1.38%、非製造業が1.10%、21年度見通しは製造業が0.51%、非製造業が0.52%となっており、いずれもプラス幅が縮小する見込みとなっている。業種別に見ると、5社以上の回答があった29業種のうち、21年度は2業種で上昇幅が拡大、21業種で上昇幅が縮小、6業種で下落する見込みとなっている（第8-1図）。

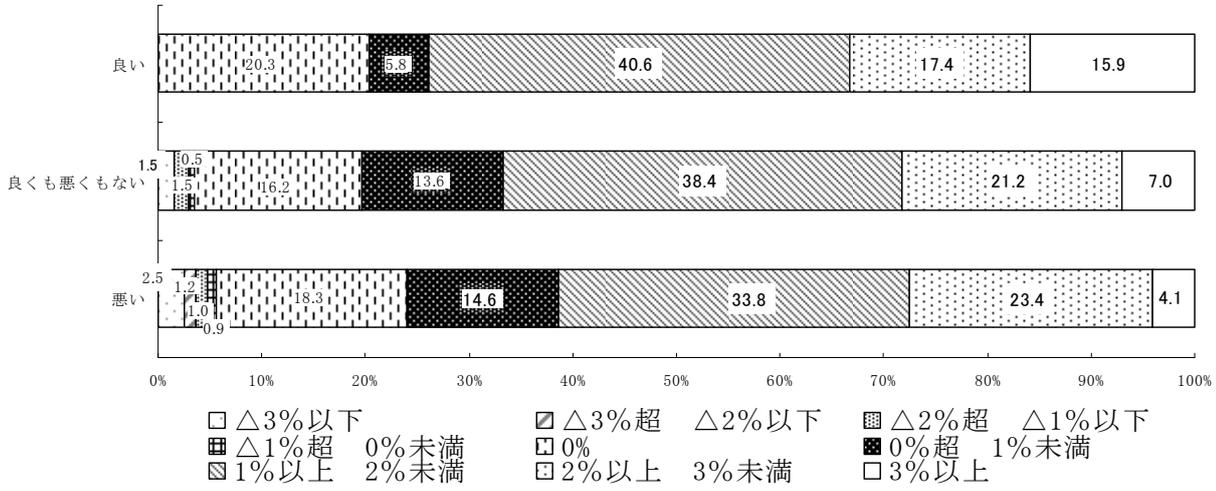
業況と自社の賃金上昇率の関係を全産業でみると、自社の賃金上昇率がマイナスあるいは0%と回答した企業の割合は、20年度は業況が「良い」と回答した企業では20.3%、「良くも悪くもない」と回答した企業では19.7%、「悪い」と回答した企業では23.9%となった。一方、21年度は業況が「良くなる」と回答した企業では20.7%、「変わらない」と回答した企業では36.3%、「悪くなる」と回答した企業では43.2%となっており、業況が悪くなると見込んでいるほど賃金上昇率見通しがマイナスとなっていることがわかる。

20年度は、賃金上昇率がマイナスあるいは0%の割合が高くなく、足下はまだ経済情勢の悪化に伴う賃金調整の動きは明確にみられないが、21年度見通しをみると、今後、業況が「悪くなる」企業を中心に賃金調整が進む可能性がうかがえる（第8-2図、第8-3図）。

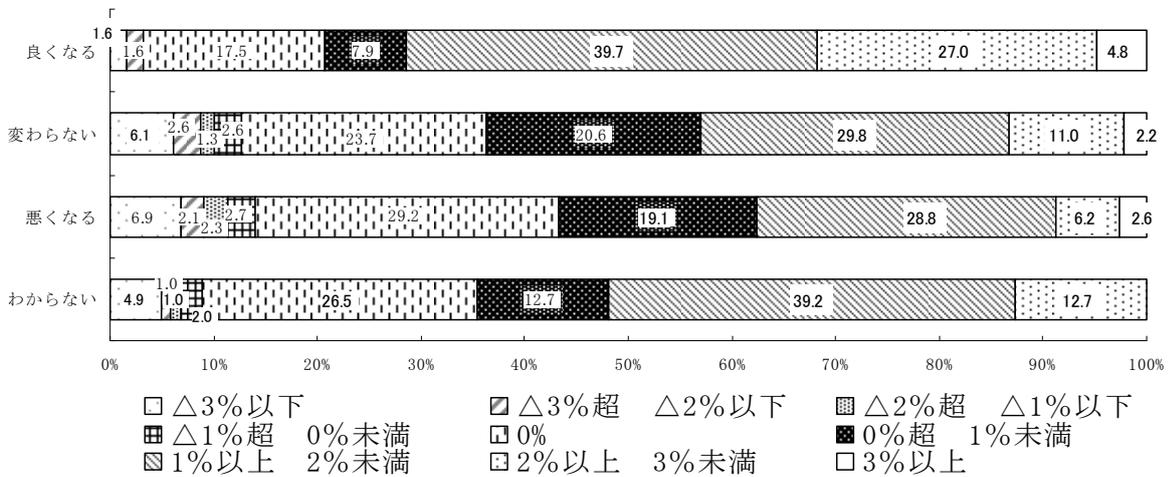
第8-1図 自社の賃金上昇率の変化（現状と来年度）



第8-2図 業況別・自社の賃金上昇率（現状）



第8-3図 業況別・自社の賃金上昇率（見通し）



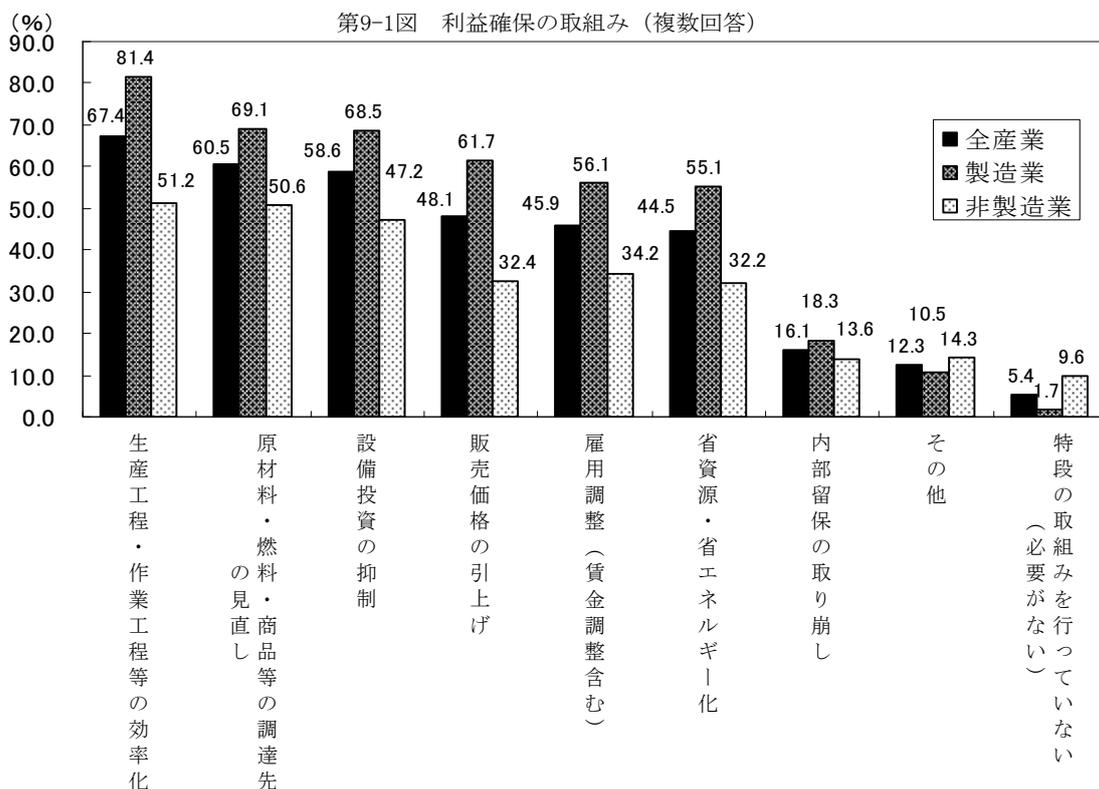
9. 物価上昇、景気減速に対する利益確保の取組みとして多いのは、「生産工程・作業工程等の効率化」、「原材料・燃料・商品等の調達先の見直し」など。

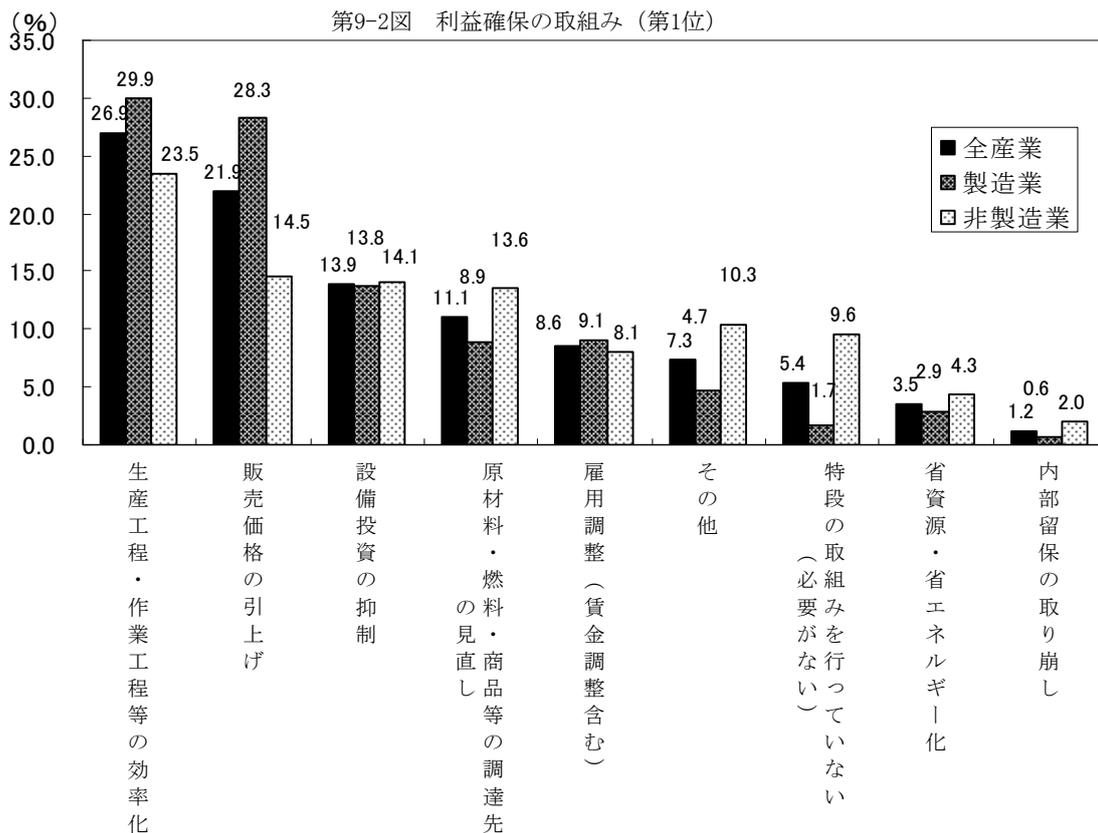
14年度・15年度当時と比べ、企業の取組みとして雇用の調整の割合が今のところ低い。

業況が「悪い」とした企業では、「設備投資の抑制」、「雇用調整」の割合がやや高く、業況が「良い」とした企業では、「販売価格の引上げ」の割合が最も高い。

物価上昇、景気減速による需要の鈍化に対して、利益を確保するために現在行っている取組み（複数回答）をみると、全産業、製造業、非製造業いずれも「生産工程・作業工程等の効率化」（全産業 67.4%、製造業 81.4%、非製造業 51.2%）が最も多く、次いで「原材料・燃料・商品等の調達先の見直し」（全産業 60.5%、製造業 69.1%、非製造業 50.6%）となっている。その他、「設備投資の抑制」（全産業 58.6%、製造業 68.5%、非製造業 47.2%）、「販売価格の引上げ」（全産業 48.1%、製造業 61.7%、非製造業 32.4%）、「雇用調整（賃金調整含む）」（全産業 45.9%、製造業 56.1%、非製造業 34.2%）、「省資源・省エネルギー化」（全産業 44.5%、製造業 55.1%、非製造業 32.2%）など、幅広い取組みがなされている（第9-1図）。

また、最も重要なもの（1位回答）について産業別にみると、全産業、製造業、非製造業いずれも「生産工程・作業工程等の効率化」が最も多く（全産業 26.9%、製造業 29.9%、非製造業 23.5%）、次いで「販売価格の引上げ」（全産業 21.9%、製造業 28.3%、非製造業 14.5%）、「設備投資の抑制」（全産業 13.9%、製造業 13.8%、非製造業 14.1%）の順となっている。「雇用調整（賃金調整含む）」（全産業 8.6%、製造業 9.1%、非製造業 8.1%）、「省資源・省エネルギー化」（全産業 3.5%、製造業 2.9%、非製造業 4.3%）、「内部留保の取り崩し」（全産業 1.2%、製造業 0.6%、非製造業 2.0%）などの割合は低くなっている（第9-2図）。

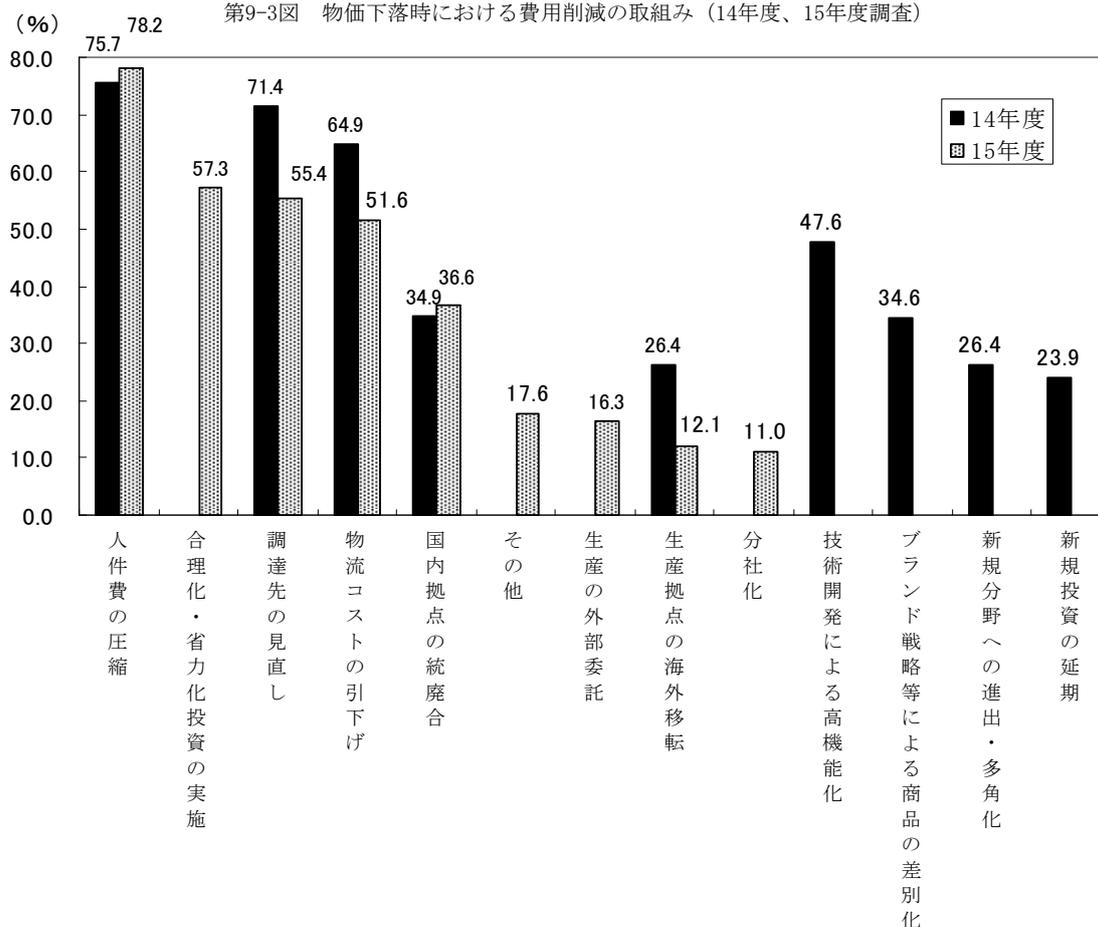




物価下落が企業収益の圧迫要因の一つとなっていた状況において、企業が講じた取組みを過去の企業行動アンケート調査（14年度、15年度）でみると、全産業では、「人件費の圧縮」（14年度75.7%、15年度78.2%）が最も多く、次いで、14年度は、「調達先の見直し」（71.4%）、「物流コストの引下げ」（64.9%）、「技術開発による高機能化」（47.6%）という順になっている。一方、15年度は「合理化・省力化投資の実施」（57.3%）、「調達先の見直し」（55.4%）、「物流コストの引下げ」（51.6%）、「国内拠点の統廃合」（36.6%）という順になっている。

経済状況が異なり、また、調査項目や選択肢等が同一ではないので、単純には比較ができないが、物価下落が続いていた4、5年前は「人件費の圧縮」が8割近くを占め、最も多かったのに対し、現状では「生産工程・作業工程等の効率化」が最も多く、「雇用調整（賃金調整を含む）」は45.9%となっている。当時と比べれば、現時点では雇用への影響は大きくないが、今後3年間の雇用者数は減少すると見込まれる（全産業0.2%減、前掲第5-2図）など、経済情勢の悪化の影響が今後雇用にもさらに波及していく可能性がある（第9-3図）。

第9-3図 物価下落時における費用削減の取組み（14年度、15年度調査）

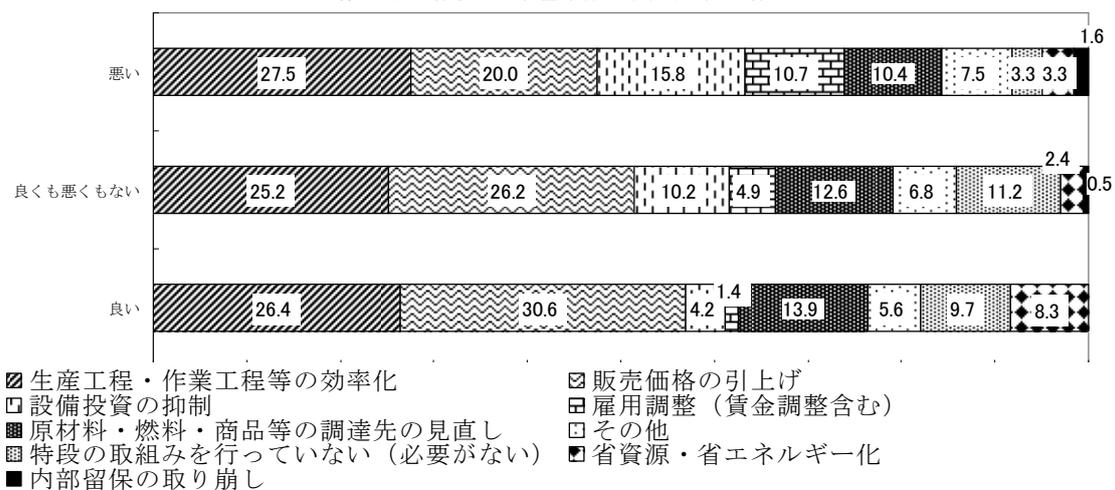


次に、20年度の業況と利益確保の取組みの関係について全産業でみると、業況が「悪い」と回答した企業の中で割合が最も高かったのは、「生産工程・作業工程等の効率化」(27.5%)であり、次いで「販売価格の引上げ」(20.0%)、「設備投資の抑制」(15.8%)、「雇用調整（賃金調整含む）」(10.7%)、「原材料・燃料・商品等の調達先の見直し」(10.4%)、「その他」(7.5%)、「省資源・省エネルギー化」(3.3%)、「特段の取組みを行っていない（必要がない）」(3.3%)、「内部留保の取り崩し」(1.6%)の順となっている。

一方、業況が「良い」と回答した企業の中で割合が最も高かったのは、「販売価格の引上げ」(30.6%)、次いで「生産工程・作業工程等の効率化」(26.4%)、「原材料・燃料・商品等の調達先の見直し」(13.9%)、「特段の取組みを行っていない（必要がない）」(9.7%)、「省資源・省エネルギー化」(8.3%)、「その他」(5.6%)、「設備投資の抑制」(4.2%)、「雇用調整（賃金調整含む）」(1.4%)の順となっている。

両者を比較すると、業況が「悪い」とした企業では、「設備投資の抑制」、「雇用調整（賃金調整含む）」を行っている企業の割合がやや高く、業況が「良い」とした企業では、「販売価格の引上げ」を行っている企業の割合が高い（第9-4図）。

第9-4図 業況別・利益確保の取組み（全産業）



10. 雇用調整を行っている企業では、正社員・正社員以外ともに「残業削減」を選択する企業の割合が最も高く、「解雇」は最も低い。ただし、「解雇」をとる企業の割合は、正社員よりも正社員以外の方が高い。

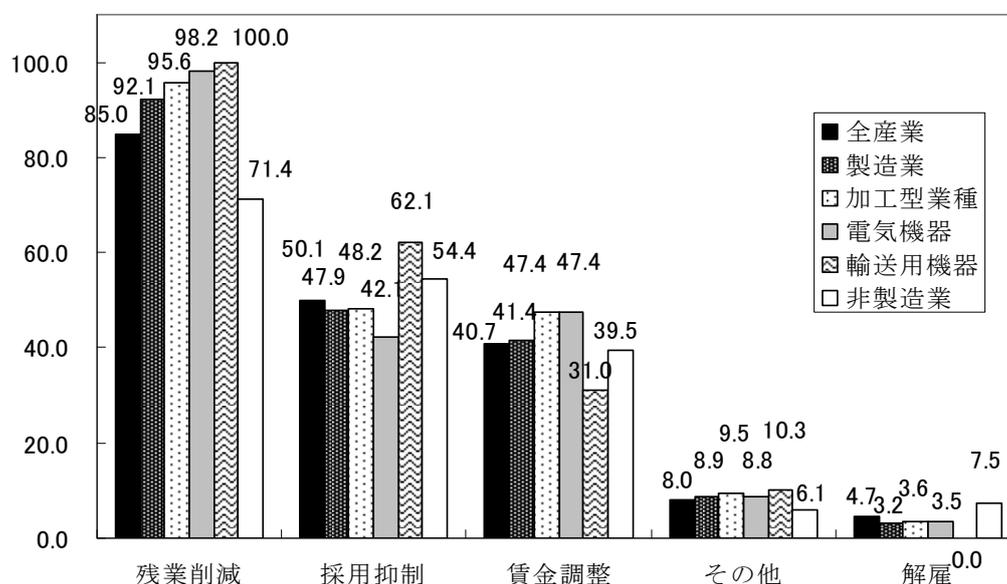
前述9.の利益を確保するための取組みとして、「雇用調整（賃金調整含む）」を選択した企業の雇用調整の方法について雇用形態別にみると、正社員では「残業削減」の割合が最も高く（全産業85.0%）、次いで「採用抑制」（同50.1%）、「賃金調整」（同40.7%）、「その他」（同8.0%）、「解雇」（同4.7%）の順となった（第10-1図）。

一方、正社員以外についてみると、「残業削減」が最も高く（全産業65.7%）、「採用抑制」（同61.2%）、「解雇」（同29.7%）、「賃金調整」（同17.3%）、「その他」（同12.4%）の順となっている。「解雇」について業種別にみると、全産業では29.7%、製造業は36.6%、加工型業種が43.4%、電気機器が46.2%、輸送用機器が42.9%となっており、非製造業については15.9%となっている。この結果、輸出の急減速など景気後退の影響の大きい製造業における「解雇」の割合が高くなっていることがわかる（第10-2図）。

正社員と正社員以外の雇用調整の方法を比較すると、正社員では「残業削減」の割合が全産業で85.0%と最も高く、「採用抑制」は50.1%、「賃金調整」は40.7%とほぼ同じ割合であり、さらに「解雇」は4.7%と低くなっている点が挙げられる。一方、正社員以外については、全産業で「残業削減」が65.7%、「採用抑制」が61.2%とほぼ並んでおり、「解雇」は29.7%と比較的高くなっている（第10-1図、第10-2図）。

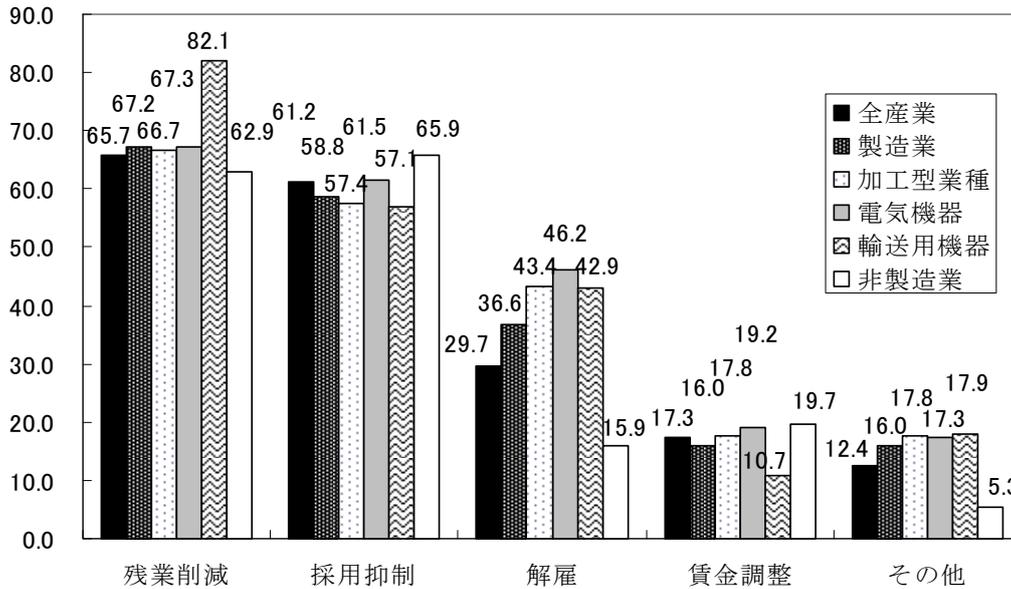
(%)

第10-1図 産業別雇用調整の方法（正社員）



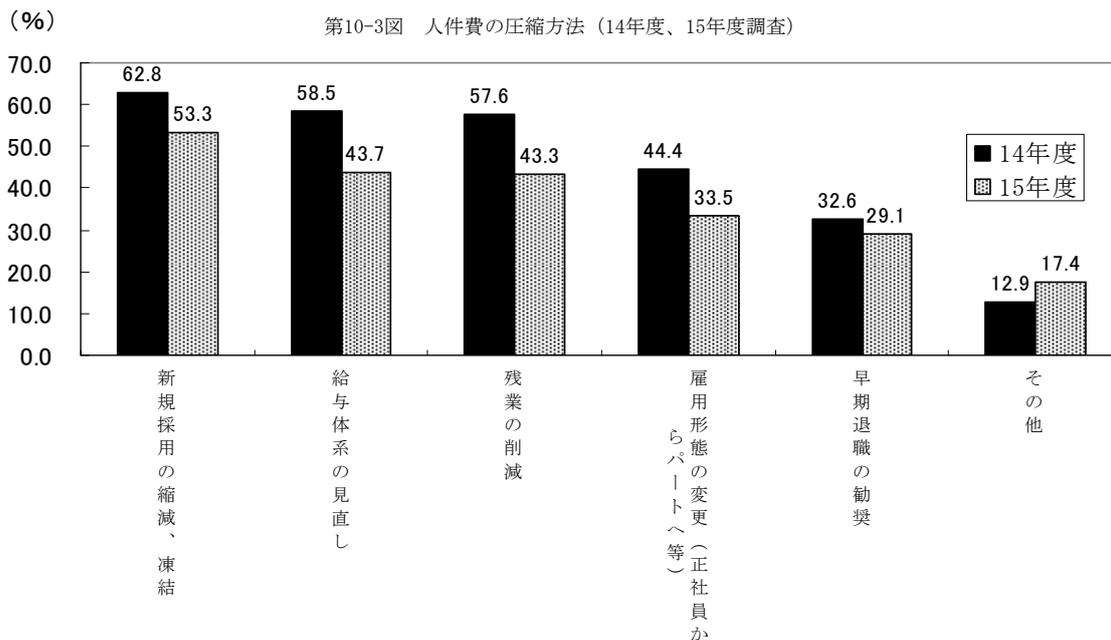
(%)

第10-2図 産業別雇用調整の方法（正社員以外）



また、人件費の圧縮方法について、物価下落が企業収益の圧迫要因の一つとなっていた当時の企業行動アンケート調査（14年度、15年度）をみると、全産業では「新規採用の縮減、凍結」の割合が最も高く（14年度 62.8%、15年度 53.3%）、次いで「給与体系の見直し」（14年度 58.5%、15年度 43.7%）、「残業の削減」（14年度 57.6%、15年度 43.3%）、「雇用形態の変更（正社員からパートへ等）」（14年度 44.4%、15年度 33.5%）、「早期退職の勧奨」（14年度 32.6%、15年度 29.1%）、「その他」（14年度 12.9%、15年度 17.4%）の順であった（第10-3図）。

雇用調整の方法について現在と過去の調査を比較すると、今回は正社員・正社員以外ともに「残業削減」の割合が最も高いのに対し、過去の調査では「新規採用の縮減、凍結」が高くなっている。

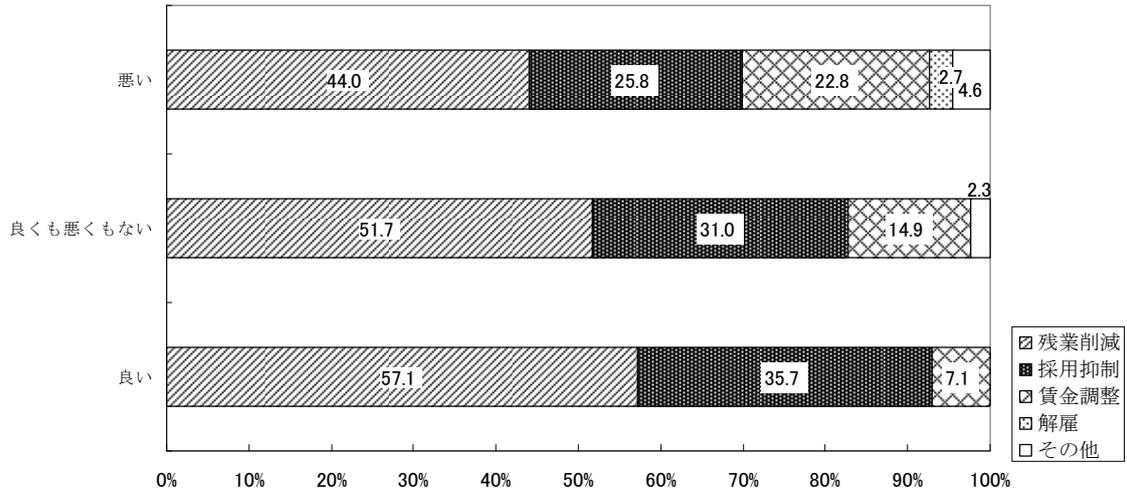


次に、利益確保の取組みのうち、20年度の業況と雇用調整（賃金調整含む）の取組みの関係について全産業でみると、業況が「悪い」とした企業の割合が最も高いのは、正社員では、「残業削減」（44.0%）、「採用抑制」（25.8%）、「賃金調整」（22.8%）、「その他」（4.6%）、「解雇」（2.7%）の順となっている。正社員以外では、「残業削減」（34.3%）、「採用抑制」（31.8%）、「解雇」（16.8%）、「賃金調整」（9.7%）、「その他」（7.3%）の順となっている。

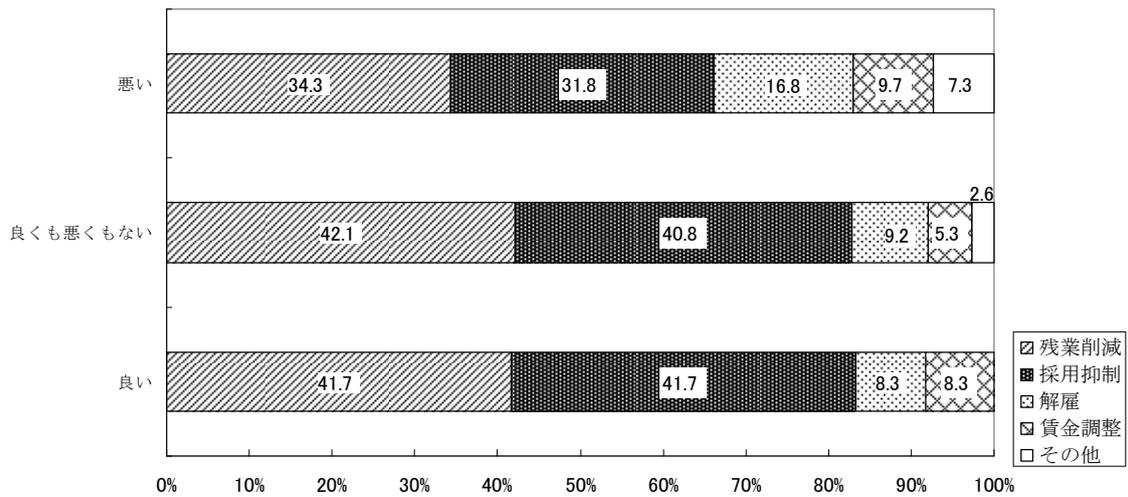
一方、業況が「良い」とした企業の割合が高かったのは、正社員では、「残業削減」（57.1%）、「採用抑制」（35.7%）、「賃金調整」（7.1%）の順となっている。正社員以外では、「残業削減」（41.7%）、「採用抑制」（41.7%）、「解雇」（8.3%）、「賃金調整」（8.3%）の順となっている。

両者を比較すると、業況が「悪い」とした企業で「賃金調整」や「解雇」と回答した企業の割合が高くなっている（第10-4図、第10-5図）。

第10-4図 業況別・雇用調整の方法（正社員）

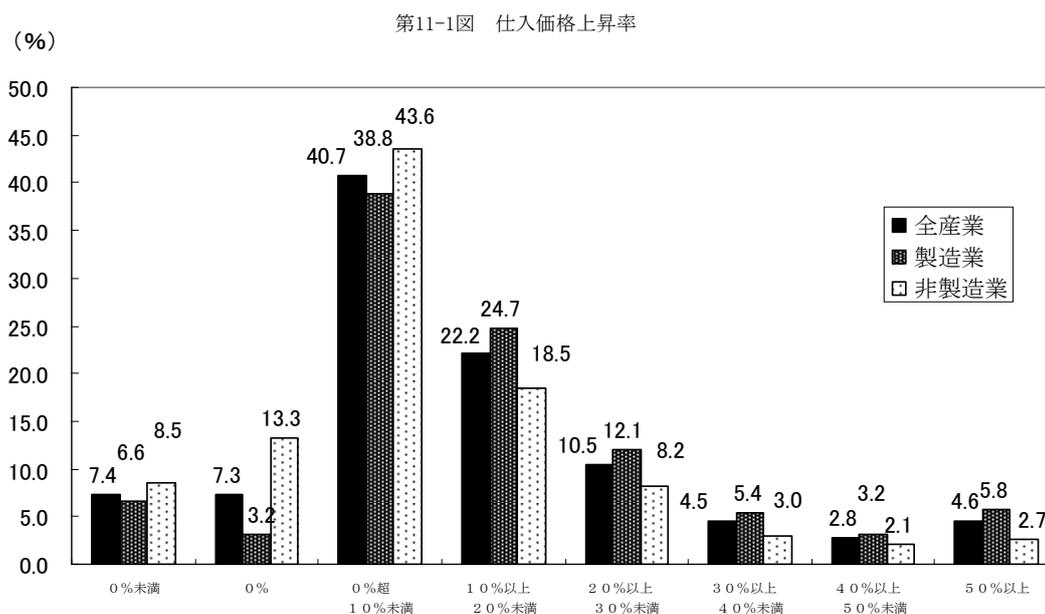


第10-5図 業況別・雇用調整の方法（正社員以外）



11. 原材料価格をはじめとする物価上昇下では、仕入価格上昇率は0%超 10%未満と回答した企業が4割程度を占める。

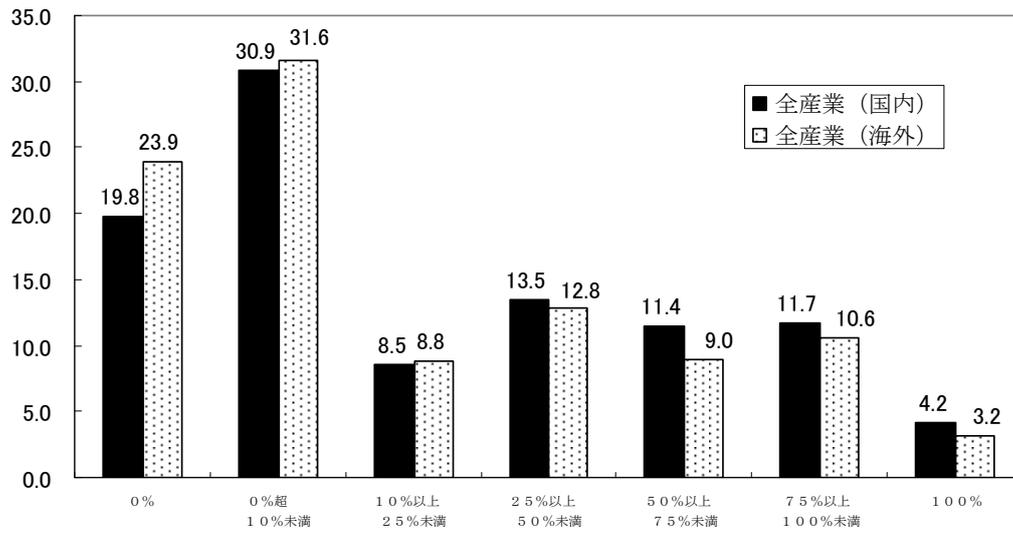
原油や穀物等の原材料価格をはじめとする物価上昇下で、2年前と比べて仕入価格全体がどの程度上がったのかについてみると、仕入価格が「0%超 10%未満」と回答した企業は全産業が40.7%、製造業が38.8%、非製造業が43.6%となり、最も多い結果となった。次いで、「10%以上 20%未満」が、全産業で22.2%、製造業で24.7%、非製造業で18.5%となっている（第11-1図）。



物価上昇下で仕入価格の上昇を、主力製品・サービスの販売価格にどの程度転嫁できているのかを仕向け先別（国内向け、海外向け）にみると、国内向け、海外向けともに「0%超 10%未満」と回答した企業が、最も多くなった（国内向け 30.9%、海外向け 31.6%）。次いで、「0%」と回答した企業が多くなった（国内向け 19.8%、海外向け 23.9%）。また、転嫁率が「100%」と回答した企業は、国内向けが 4.2%、海外向けが 3.2%となっている（第11-2図）。

(%)

第11-2図 販売価格への価格転嫁状況（国内及び海外）



12. 円高局面における主力製品の海外での価格設定は「維持した」企業の割合は6割程度。

円高局面における主力製品の海外での価格（現地通貨建て）設定の方法についてみると、全産業、製造業（素材型業種、加工型業種、その他の製造業）、非製造業のいずれも価格を「維持した」企業の割合が約60%を占めている。「引き上げた」企業は約30%、「引き下げた」企業は約7%となっている（第12表）。

第12表 海外輸出製品の価格設定

（単位：％）

	引き上げた	維持した	引き下げた
全産業	31.1	61.4	7.5
製造業	30.6	61.8	7.6
素材型業種	30.0	62.0	8.0
加工型業種	30.6	61.8	7.6
その他の製造業	31.5	61.6	6.8
非製造業	34.9	58.1	7.0